

みえ県民カビジョン

第三次行動計画

(仮称)

《最終案》

(雇用経済部主担当施策・抜粋版)

別冊資料編

数値目標一覧

令和元年 11 月

三 重 県

Ⅲ 拓く ～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
321	主指標	変更	三重県版経営向上計画の認定を受けた中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合	三重県版経営向上計画は、三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づき、県内企業の経営力向上をめざして行う主要な取組であり、認定を受けて経営力向上に取り組んだ企業が営業利益を確保することが、本県経済の持続的発展につながることから指標として選定しました。	現状値（66.8%）から毎年1%ずつ向上させ、令和5年度に大企業並みの71.0%に到達することを目標に設定しました。	66.8% (30年度)	71.0%
321	副指標	継続	三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）	三重県中小企業・小規模企業振興条例の推進を図るためには、中小企業・小規模企業が主体的に経営向上に係る取組を進めることが重要であることから、その成果となる経営向上計画や経営革新計画の認定件数を指標として選定しました。	平成26～30年度までの5年間の平均実績（356件（三重県版経営向上計画328件、経営革新計画28件））や支援スタッフ数、さらに今後はフォローアップにより重点を置くことを勘案した上で、毎年380件ずつ増やし、令和5年度に累計で4,455件を目標に設定しました。	2,579件 (30年度)	4,455件
321	副指標	新規	事業承継計画の作成件数および特例承継計画の作成件数の合計（累計）	後継者難による廃業を食い止めるためには、経営者が事業承継の課題に気づき、具体的な準備を始める必要があることから、事業承継計画の作成件数および特例承継計画の作成件数を指標として選定しました。	これまでの事業承継計画等の策定数（年間63件程度）に加え、税制面での特例措置（H30法人版、H31個人版）が創設されたことをふまえて、毎年100件（事業承継計画の作成70件、特例承継計画の確認30件）ずつ増やし、令和5年度に累計で400件を目標に設定しました。	-	400件
321	副指標	新規	県内中小企業・小規模企業におけるBCP等の策定件数（累計）	中小企業・小規模企業が自然災害等に備えて、人命の安全確保や、発災時の混乱回避、中核となる事業の継続あるいは早期復旧にしっかりと取り組むことを目標として、BCP等の策定件数を指標として選定しました。	今後の市町および商工会・商工会議所の推進体制の強化を考慮するとともに、これまでの策定件数2,500件（推計）を踏まえ、令和5年度までに新たに累計2,500件の策定を目標に設定しました。	-	2,500件
322	主指標	新規	県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等がもたらした件数（累計）	県内ものづくり産業の高付加価値化や競争力強化を図るためには、新たな製品開発や事業化、実用化につなげることが重要であることから選定しました。	新たな商品開発や事業化等につながる取組を促進することにより、平成30年度実績値（25件）を参考に毎年度1件ずつ増やし、令和5年度に累計で110件を目標に設定しました。	-	110件

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
322	副指標	新規	技術開発や技術課題解決に向けた共同研究等に取り組んだ企業数（累計）	急速な技術革新や顧客ニーズの多様化に対応するためには、さまざまな主体が連携したイノベーションによる新たな価値の創出が重要であることから選定しました。	県内企業の技術開発や技術課題解決に向けた共同研究等を高等教育機関等と連携して促進することにより、平成29年度実績値（35社）、平成30年度実績値（27社）を参考に、令和2年度目標値を36社とした上で、毎年度1社ずつ増やし、令和5年度に累計で150社を目標に設定しました。	-	150社
322	副指標	新規	技術人材育成や講座等の参加企業数	三重県経済をけん引するものづくり産業の競争力強化を図るためには、それを支える技術人材を育成する企業を増加させることが重要であることから選定しました。	ものづくり産業を支える技術人材育成に取り組む企業を増加させるため、県内ものづくり企業に対する技術人材育成講座を積極的に開催することにより、平成30年度実績を上回る年100社を目標値として設定しました。	77社 (30年度)	100社
322	副指標	新規	四日市コンビナートの競争力強化・先進化に向けた取組数	四日市コンビナートが今後も本県ものづくり産業を支えるコンビナートとして持続していくためには、コンビナートのスマート化による生産性向上や操業環境の向上、技術人材の育成等により競争力強化・先進化を進めることが重要であることから選定しました。	コンビナート企業と行政が連携し競争力強化や先進化に向けた取組を促進することにより、平成30年度実績（4件）を参考に1件増加させ、毎年度5件を目標に設定しました。	4件 (30年度)	5件
323	主指標	新規	今後、三重県経済をけん引する分野における商品・サービスの創出等件数（累計）	Society 5.0時代への対応を見据え、今後、三重県経済をけん引する産業を創出していくためには、県内企業において、新たな発想やICT等の利活用による新事業展開や、商品・サービスの創出等を行うことが重要であることから選定しました。	事業所アンケートで得られている企業の取組意向や令和2年度で予定している事業規模等を考慮して基本事業ごとに設定する目標値を施策合計で27件とし、それを毎年5件増としていくことで、令和5年度の累計目標値を138件と設定しました。	-	138件
323	副指標	新規	今後、三重県経済をけん引する分野における人材の育成数	Society 5.0時代を見据え、今後、三重県経済をけん引する産業を創出するためには、新しい価値を創造する人材、ICT等の技術を活用する人材の育成が必要です。こうした分野における人材の育成を支援していく必要があることから選定しました。	事業所アンケートで得られている企業の取組意向や令和2年度で予定している事業規模等を考慮して計画初年度目標値を225名とし、新たに育成する人数を毎年60名増としていくことで、令和5年度の目標値を405人と設定しました。	-	405人
323	副指標	新規	産学官連携プラットフォームを活用したプロジェクト数（累計）	データ活用プロジェクトが増えることにより、ICT等の利活用やデータサイエンスによる新価値の創出、地域課題の解決にかかる取組がさまざまな分野での新事業創出につながることから選定しました。	11の行政分野と同数程度のプロジェクトの立ち上げを基本に、庁内にデータ活用の機運醸成を図ることによりこれを上回るプロジェクト件数をめざし、12件を累計目標値として設定しました。	-	12件

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
323	副指標	継続	新エネルギーの導入量（世帯数換算）	地域エネルギー力の向上を図るためには、社会基盤として地域との調和が図られるよう新エネルギーの導入を促進することが重要であることから選定しました。	三重県新エネルギービジョンの長期目標値（令和12年度）と県内における今後の導入見込みをもとに、令和5年度の目標値を747千世帯に設定しました。	668千世帯 (30年度)	747千世帯 (4年度)
324	主指標	継続	県内への設備投資目標額に対する達成率	多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が行われることを示す指標であることから選定しました。	平成24～30年度に県が関与した企業の設備投資額の年平均額4年分の10%増（2,940億円）とし、令和5年度にその100%達成をめざして、年25%ずつ進めていくことを目標に設定しました。	—	100%
324	副指標	変更	企業立地件数（累計）	国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が行われていることを示す指標であることから選定しました。	平成24～30年に県が関与した立地件数の年平均件数（太陽光除く）4年分の10%増とし、令和5年に累計で200件達成をめざして、年50件ずつ進めていくことを目標に設定しました。	—	200件
324	副指標	継続	操業環境の改善に向けた取組件数（累計）	企業の操業環境の改善に向けた取組状況を最もわかりやすい指標として選定しました。	平成28～30年度における操業環境の改善に向けた取組の年平均件数の10%増の4年分とし、令和5年度に累計で28件の取組をめざすことを目標に設定しました。	—	28件
331	主指標	継続	観光消費額	観光のもたらす経済的効果を把握するための基本的な指標であることから選定しました。	旅行者の周遊性、滞在性を高める取組および外国人旅行者の来県促進等により、令和5年には6,000億円以上の観光消費額をめざします。	5,338億円 (30年)	6,000億円 以上
331	副指標	変更	観光客満足度	本県を訪れる観光客の周遊性・滞在性の向上やリピーターの創出、「客が客を呼ぶサイクル」の確立等につなげるためには、観光の魅力づくり、観光の基盤づくりを推進し、観光客の満足度を高めていくことが重要であることから設定しました。	観光の魅力づくり・人づくり、観光の基盤づくり等の総合的な取組を通じて、平成30年度に達成した過去最高である94.9%の高水準を維持し、令和5年度まで継続して95%以上とすることをめざします。	94.9% (30年度)	95.0% 以上
331	副指標	継続	県内の延べ宿泊者数	本県に宿泊した旅行者数を把握するための基本的な指標であることから選定しました。	旅行者の周遊性、滞在性を高めることで日帰りから宿泊への移行や、外国人旅行者の増加等により、令和5年には950万人の延べ宿泊者数をめざします。	890万人 (30年)	950万人
331	副指標	継続	県内の外国人延べ宿泊者数	本県に訪れた外国人旅行者数を把握するための基本的な指標であることから選定しました。	外国人延べ宿泊者数の増加に向けた取組をさらに加速させ、令和5年には68万人の外国人延べ宿泊者数をめざします。	34万人 (30年)	68万人

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
332	主指標	新規	三重県産品を 購入したいと考 えている人の割 合	「購入したい三重県産品がある」・「観光旅行で三重へ行きたい」と考える人の割合を増やすことは、営業活動に取り組んだ成果であることから選定しました。	これまでの実績で最高値であった平成28年度（伊勢志摩サミット開催年）の69.8%を上回る、70.0%を令和5年度の目標値としました。	66.6% (30年度)	70.0%
332	副指標	変更	営業活動に関 するネットワー クを生かしたイ ベント実施件数 (累計)	これまでの営業活動でネットワーク化した、応援企業、応援店舗や、市町・関係機関等と連携してイベントを実施することは、三重の魅力効果を効果的に発信することになり、販路拡大・観光誘客につながるから選定しました。	これまでの実績で最高値であった平成30年度（585件）を上回る590件を単年度の実施目標に、また、東京オリパラ大会が開催される令和2年度は首都圏でのイベント開催を10件上積みし、4年間の累計2,370件を令和5年度の目標値としました。	—	2,370件
332	副指標	新規	首都圏営業拠 点「三重テラ ス」の利用者 数	三重テラスを利用していただくことで、三重ファンの獲得・深化、口コミによる情報発信、三重県への観光誘客、県産品の販路拡大などにつながるから選定しました。	これまでの実績で最高値であった平成28年度（伊勢志摩サミット開催年）の201,348人を上回る、20.2万人を令和5年度の目標値としました。	18.5万人 (30年度)	20.2万人
332	副指標	新規	伝統産業・地 場産業の技術 等を活用し、商 品開発、販路開 拓、情報発信に 取り組んだ事 業者数(累計)	伝統産業・地場産業等の技術や地域資源を活用したプロモーションを展開することで、商品開発、販路開拓、情報発信等に取り組む事業者が増加し、産業の活性化や地域経済の活性化につながるから選定しました。	伝統産業・地場産業事業の販路開拓支援、マッチング、情報発信等の取組実績は年平均80件であることから、年間100件を目標のベースとし、さらに毎年10件ずつ連携事業者数が増加することをめざし、4年間の累計460件を令和5年度の目標値としました。	—	460件
333	主指標	新規	海外展開に取 り組んでいる 県内企業の割 合	「輸出」、「海外拠点の設立」、「外国人観光客の受入」の増加が経済活動における国際展開の状況を示していることから選定しました。	全国の中小企業の海外展開の状況を参考として、計画期間内に全国平均（22.0%）を追い越すことをめざして、令和5年度の目標値を24.0%に設定しました。	19.9%	24.0%
333	副指標	継続	県が海外展開 の支援・関与 を行った企業 数(累計)	本県が構築した海外の政府・自治体等との関係や本県の海外展開の取組が県内企業の海外事業展開に結びつくことから選定しました。	第二次行動計画の目標値累計64社（年間平均16社）を達成する見込みであることから、第三次行動計画ではそれを上回ることをめざし、令和5年度の目標値を累計80社（年間平均20社）に設定しました。	—	80社

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
333	副指標	新規	国際的な視野を持つ若者の育成に取組んだ件数	産業を支えるのは人であり、県内中小企業の海外展開を後押しするには、中長期的な観点に立ったグローバル人材の育成が必要であることから、県が積極的な支援を行っていくこととして選定しました。	東京オリパラが開催される令和2年度に、現状値（8件）に県内のホストタウンの数と同じ6件を上積みすることとし、その後毎年2件ずつ増やすことで、現状値の倍を上回る20件をめざすこととして設定しました。	8件	20件
341	主指標	変更	県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合	若者の経済的基盤の確立には、就職することが重要であり、また、県内企業への就職を促進することで、県経済の持続的な発展につながることから選定しました。	県内高等教育機関の県内就職率については、県内大学等と連携しながら、保護者会への積極的な参加や、SNSの利用など、県内企業のさらなる認知度向上等に取り組むことにより、学生の県内就職を促進し、平成30年度の実績48.9%から令和5年度に54.0%をめざします。また、就職支援協定締結大学の県内就職率については、平成30年度の実績33.2%から令和5年度に45.0%をめざします。これらを合わせて、令和5年度の目標値を50.0%に設定しました。	44.8% (30年度)	50.0%
341	副指標	変更	おしごと広場みえ等に登録した求職者の就職率	本指標は主指標と比較すると母数は少ないものの、主指標では評価が難しい離転職者や、就職氷河期世代の無業者等を含んでおり、主指標を補足するものであるとともに、施策を適切に表す指標であることから選定しました。	おしごと広場みえの就職率は、平成30年度の実績60.0%を年1ポイントずつ高め、令和5年度に65%をめざします。また、地域若者サポートステーションの就職率は、ひきこもり支援機関等の関係機関との連携を強化することにより、平成30年度の実績48.2%から令和5年度に60.0%をめざします。これらを合わせて、令和5年度の目標値を64.0%と設定しました。	57.6% (30年度)	64.0%
341	副指標	新規	インターンシップ実施率	インターンシップは、県内企業の魅力発信や、離職防止につながることから、本指標は主指標を補足するものであるとともに、施策を適切に表す指標であることから選定しました。	インターンシップ受入可能企業数は、企業のインターンシップ実施に向けた取組を強化することで、比較可能な直近の実績131社から令和5年度に260社をめざします。また、実際に受け入れた企業数は、比較可能な直近の実績44社から令和5年度に135社をめざします。こうしたことから、副指標の令和5年度の目標値を52.0%と設定しました。	—	52.0%

施策番号	区分	新規・継続の別	目標項目	選定理由	令和5年度 目標値設定理由	現状値 【令和元】	目標値 【令和5】
342	主指標	継続	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	平成31年4月から働き方改革関連法が順次施行されており、これを契機に県内事業所における働き方の見直しや、多様な就労形態の導入を一層促進していくことが重要であることから選定しました。	多様な就労形態を導入している企業は、小規模ほど取組が進んでいない状況であることから、従業員規模50人未満の事業所では、50人以上の企業の実績値である8割台をめざします。また、従業員規模50人以上の事業所においては、直近の伸び率(0.7%)を超える年1.0%の上昇をめざします。これらを合わせて、令和5年度に多様な就労形態に取り組む県内事業所の割合を81.4%にすることを目標に設定しました。	72.6% (30年度)	81.4%
342	副指標	継続	民間企業における障がい者の法定雇用率の達成率	本県は中小企業の割合が高く、より多くの中小企業において障がい者の雇用が促進されることにより、身近な地域での障がい者の就労の場を拡大させていくことが重要であることから選定しました。	平成30年6月1日現在、本県は58.1%で全国9位となっています。さらに引き上げを図ることとし、5年後に全国トップクラス(佐賀県66.3%)をめざす目標として設定しました。	58.1% (30年度)	66.3%
342	副指標	新規	外国人雇用に関するセミナー等を活用した事業者の満足度	外国人雇用にあたって事業所はさまざまな課題(人材の確保・育成や就労環境の整備、職業生活上の支援等)を抱えていることから、課題解決につながる有用な情報を提供するセミナー等を開催し、事業所の取組を加速させることが、外国人が働きやすい職場環境づくりにつながると考えられることから選定しました。	事業所を対象とした経営相談利用者の満足度調査結果(94.3%)を参考として、セミナー等に参加した事業所の満足度を段階的に増やし、令和5年度には同調査結果を上回る95.0%となることをめざす目標として設定しました。	—	95.0%